

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月21日
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 恵一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 大戸 徳男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 大戸 徳男
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 2,955,579,200円 売出金額 （引受人の買取引受による売出し） ブックビルディング方式による売出し 35,700,000,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 5,943,150,000円 （注） 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年9月7日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集2,614,400株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成28年9月21日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し27,762,100株（引受人の買取引受による売出し23,800,000株・オーバーアロットメントによる売出し3,962,100株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「4．親引け先への販売について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
- (2) ブックビルディング方式
- 5 新規発行による手取金の使途
- (1) 新規発行による手取金の額
- (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
  - 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
- 募集又は売出しに関する特別記載事項
- 3．ロックアップについて
  - 4．親引け先への販売について

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	2,614,400(注)2.	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり株主の権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)1.平成28年9月7日開催の取締役会決議によっております。

2.発行数については、平成28年9月21日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3.当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	2,614,400	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり株主の権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)1.平成28年9月7日開催の取締役会決議によっております。

2.当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注)2.の全文削除及び3.の番号変更

## 2【募集の方法】

（訂正前）

平成28年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成28年9月21日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	2,614,400	3,711,140,800	2,067,323,728
計（総発行株式）	2,614,400	3,711,140,800	2,067,323,728

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成28年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,670円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は4,366,048,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

平成28年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成28年9月21日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,130.50円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	2,614,400	<u>2,955,579,200</u>	<u>1,856,877,600</u>
計（総発行株式）	2,614,400	<u>2,955,579,200</u>	<u>1,856,877,600</u>

- （注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- 4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成28年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5．仮条件（1,330円～1,670円）の平均価格（1,500円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は3,921,600,000円となります。
- 6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3【募集の条件】

## (2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位(株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 平成28年10月3日(月) 至 平成28年10月6日(木)	未定 (注)4.	平成28年10月11日(火)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成28年9月21日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成28年9月30日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成28年9月21日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成28年9月30日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成28年9月7日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成28年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成28年10月12日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7. 申込み在先立ち、平成28年9月23日から平成28年9月29日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位(株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	1,130.50	未定 (注)3.	100	自 平成28年10月3日(月) 至 平成28年10月6日(木)	未定 (注)4.	平成28年10月11日(火)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,330円以上1,670円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成28年9月30日に引受価額と同時に決定する予定であります。当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,130.50円)及び平成28年9月30日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成28年9月7日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成28年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成28年10月12日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
7. 申込み在先立ち、平成28年9月23日から平成28年9月29日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(1,130.50円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 5【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
4,134,647,456	20,000,000	4,114,647,456

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,670円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
3,713,755,200	20,000,000	3,693,755,200

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,330円~1,670円)の平均価格(1,500円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。



## (2) 【手取金の使途】

## (訂正前)

上記の差引手取概算額4,114,647千円については、2,000百万円を設備投資資金に、残額を子会社であるKH Neochem U.K. Ltd.を通じた嘩揚股份有限公司への投融資資金に充当する予定であります。

具体的には、需要が拡大している化粧品原料の製造設備を増強すべく四日市工場の製造設備の増強のために、平成29年12月期に267百万円、また、可塑剤原料や溶剤、潤滑油関連や電子材料など付加価値を有する製品の供給基盤を強化すべく四日市工場、千葉工場において、老朽化製造設備の維持更新、製造設備の合理化・法令対応等のために、平成29年12月期末までに1,500百万円、平成30年12月期末までに233百万円を充当する予定であります。

投融資資金については、平成29年及び平成30年にKH Neochem U.K. Ltd.への投融資資金に充当される予定です。KH Neochem U.K. Ltd.は、この資金を嘩揚股份有限公司への投融資資金に充当し、嘩揚股份有限公司ではアジアを中心に需要が伸長する可塑剤原料等の生産体制構築を進めてまいります。

なお、上記調達資金につきましては、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## (訂正後)

上記の差引手取概算額3,693,755千円については、2,000百万円を設備投資資金に、残額を子会社であるKH Neochem U.K. Ltd.を通じた嘩揚股份有限公司への投融資資金に充当する予定であります。

具体的には、需要が拡大している化粧品原料の製造設備を増強すべく四日市工場の製造設備の増強のために、平成29年12月期に267百万円、また、可塑剤原料や溶剤、潤滑油関連や電子材料など付加価値を有する製品の供給基盤を強化すべく四日市工場、千葉工場において、老朽化製造設備の維持更新、製造設備の合理化・法令対応等のために、平成29年12月期末までに1,500百万円、平成30年12月期末までに233百万円を充当する予定であります。

投融資資金については、平成29年及び平成30年にKH Neochem U.K. Ltd.への投融資資金に充当される予定です。KH Neochem U.K. Ltd.は、この資金を嘩揚股份有限公司への投融資資金に充当し、嘩揚股份有限公司ではアジアを中心に需要が伸長する可塑剤原料等の生産体制構築を進めてまいります。

なお、上記調達資金につきましては、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

## 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

(訂正前)

平成28年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	23,800,000	39,746,000,000	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 ケイジェイ投資事業有限責任組合 7,629,900株 33 Sir John Rogerson's Quay Dublin 2, Ireland Shepherds Hill Capital Partners 5,889,200株 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 日本産業第三号投資事業有限責任組合 4,612,600株 Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands Manaslu Fund, L.P. 3,410,400株 Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands Sonora Fund, L.P. 2,257,900株
計(総売出株式)	-	23,800,000	39,746,000,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,670円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 当社は、引受人に対し、上記売出株式数の一部を、当社が指定する下記販売先（親引け先）に販売を要請する予定であります。当社が指定する販売先（親引け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりであります。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
株式会社日本触媒	（取得金額500百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
日油株式会社	（取得金額500百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
新日本理化株式会社	（取得金額250百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
ミヤコ化学株式会社	（取得金額250百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
関西ペイント株式会社	（取得金額200百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
上野興産株式会社	（取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
共立株式会社	（取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
昭永工業株式会社	（取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
西部石油株式会社	（取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
日揮株式会社	（取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
CBC株式会社	（取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
丸善石油化学株式会社	（取得金額95百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
大伸化学株式会社	（取得金額60百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
朝日工業株式会社	（取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
協栄ケミカル株式会社	（取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
三重機械鐵工株式会社	（取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
三和商工株式会社	（取得金額35百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
北村化学産業株式会社	（取得金額30百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社渡辺鉄工	（取得金額20百万円を上限として要請を行う予定であります。）	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
KHネオケム従業員持株会	（取得金額37百万円を上限として要請を行う予定であります。）	福利厚生のため

なお、親引けは日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
8. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成28年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	23,800,000	35,700,000,000	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 ケイジェイ投資事業有限責任組合 7,629,900株 33 Sir John Rogerson's Quay Dublin 2, Ireland Shepherds Hill Capital Partners 5,889,200株 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 日本産業第三号投資事業有限責任組合 4,612,600株 Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands Manaslu Fund, L.P. 3,410,400株 Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands Sonora Fund, L.P. 2,257,900株
計(総売出株式)	-	23,800,000	35,700,000,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 売出価額の総額は、仮条件（1,330円～1,670円）の平均価格（1,500円）で算出した見込額であります。
- 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 当社は、引受人に対し、上記売出株式数の一部を、当社が指定する下記販売先（親引け先）に販売を要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。当社が指定する販売先（親引け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりであります。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
株式会社日本触媒	上限375,900株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
日油株式会社	上限375,900株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
新日本理化株式会社	上限187,900株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
ミヤコ化学株式会社	上限187,900株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
関西ペイント株式会社	上限150,300株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
上野興産株式会社	上限75,100株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
共立株式会社	上限75,100株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
昭永工業株式会社	上限75,100株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
西部石油株式会社	上限75,100株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
日揮株式会社	上限75,100株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
C B C 株式会社	上限75,100株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
丸善石油化学株式会社	上限71,400株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
大伸化学株式会社	上限45,100株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
朝日工業株式会社	上限37,500株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
協栄ケミカル株式会社	上限37,500株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
三重機械鐵工株式会社	上限37,500株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
三和商工株式会社	上限26,300株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
北村化学産業株式会社	上限22,500株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社渡辺鉄工	上限15,000株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
K Hネオケム従業員持株会	上限27,400株	福利厚生のため

上記株式数は、取得金額合計の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数（100株未満切捨て）です。

なお、親引けは日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2.に記載した振替機関と同一であります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
8. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	3,962,100	6,616,707,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 3,962,100株
計(総売出株式)	-	3,962,100	6,616,707,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,670円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 3. に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	3,962,100	<u>5,943,150,000</u>	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 3,962,100株
計(総売出株式)	-	3,962,100	<u>5,943,150,000</u>	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,330円～1,670円)の平均価格(1,500円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 3. ロックアップについて

（訂正前）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるケイジェイ投資事業有限責任組合、Shepherds Hill Capital Partners、日本産業第三号投資事業有限責任組合、Manaslu Fund, L.P.及び Sonora Fund, L.P.は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後90日目の平成29年1月9日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社株主である浅井恵一は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の平成29年4月9日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

（訂正後）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるケイジェイ投資事業有限責任組合、Shepherds Hill Capital Partners、日本産業第三号投資事業有限責任組合、Manaslu Fund, L.P.及び Sonora Fund, L.P.は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後90日目の平成29年1月9日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社株主である浅井恵一は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の平成29年4月9日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日（当日を含む。）後180日目の日（平成29年4月9日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。



（訂正前）  
記載なし

（訂正後）

#### 4．親引け先への販売について

##### (1) 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	株式会社日本触媒
	本店の所在地	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第104期 (平成27年4月1日 - 平成28年3月31日) 平成28年6月21日 関東財務局長へ提出 第1四半期報告書 第105期 第1四半期 (平成28年4月1日 - 平成28年6月30日) 平成28年8月9日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の基礎化学品分野の主要販売先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、375,900株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第105期第1四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、市民社会の秩序・安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を持たないこととし、これらの反社会的勢力に対しては、警察など外部専門機関と連携し、断固たる姿勢で対処する旨を基本方針として公表していること等から、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	日油株式会社
	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第93期 (平成27年4月1日 - 平成28年3月31日) 平成28年6月29日 関東財務局長へ提出 第1四半期報告書 第94期 第1四半期 (平成28年4月1日 - 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の機能性材料分野の主要販売先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、375,900株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第94期第1四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、「日油倫理行動規範」において、反社会的勢力排除に向けた基本方針として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては断固たる態度、行動をとり、一切関わらない旨等を定め、全ての取締役、監査役、執行役員等及び使用人への周知徹底を図っており、また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、社内外に反社会的勢力との決別を宣言していること等から、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	新日本理化株式会社
	本店の所在地	京都市伏見区葎島矢倉町13番地
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第144期 (平成27年4月1日 - 平成28年3月31日) 平成28年6月29日 関東財務局長へ提出 第1四半期報告書 第145期 第1四半期 (平成28年4月1日 - 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	当社は親引け先の株式を609,000株保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の基礎化学品分野の主要販売先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、187,900株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第145期第1四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力には勇気を持って断固拒絶し、これらの団体とは取引関係その他一切の関係を遮断する体制を整備する旨を基本方針として公表していること等から、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	ミヤコ化学株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区九段南一丁目6番17号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 小島 昇
	資本金	296百万円
	事業の内容	石油化学製品、医薬品原料、食品、合成樹脂原材料等の販売
	主たる出資者及び出資比率	蝶理株式会社 100% (平成28年4月1日現在)
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の製品を広範に取り扱う主要販売代理店の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、187,900株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	関西ペイント株式会社
	本店の所在地	兵庫県尼崎市神崎町33番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第152期 (平成27年4月1日 - 平成28年3月31日) 平成28年6月30日 関東財務局長へ提出 第1四半期報告書 第153期 第1四半期 (平成28年4月1日 - 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	当社は親引け先の株式を224,153株保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の基礎化学品分野の主要販売先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、150,300株を上限として、平成28年9月30日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第153期第1四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力からの不当な要求に対してはこれを拒否し、組織的に対応するとともに、社外の専門機関等と連絡をとり、適切な指導を受けて対応する旨を基本的な考え方として公表していること等から、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	上野興産株式会社
	本店の所在地	神奈川県横浜市中区山下町46番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役会長兼社長 上野 孝
	資本金	50百万円
	事業の内容	石油製品の輸送等を行う子会社の企画・管理の支援
	主たる出資者及び出資比率	株式会社チャーウェル 100% (平成28年4月1日現在)
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の物流業務の主要委託先の親会社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、75,100株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	共立株式会社															
	本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目2番16号															
	代表者の役職及び氏名	取締役社長 宗岡 恒雄															
	資本金	322百万円															
	事業の内容	損害保険代理業務及び生命保険募集業務															
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr> <td>三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険株式会社</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>新日鉄興和不動産株式会社</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>興銀リース株式会社</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>損害保険ジャパン日本興亜株式会社</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>第一生命保険株式会社</td> <td>5.0%</td> </tr> </table> <p>(平成28年4月1日現在)</p>	三井住友海上火災保険株式会社	8.2%	東京海上日動火災保険株式会社	8.2%	新日鉄興和不動産株式会社	7.1%	興銀リース株式会社	7.0%	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6.5%	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6.1%	株式会社みずほ銀行	5.0%	第一生命保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社	8.2%																
東京海上日動火災保険株式会社	8.2%																
新日鉄興和不動産株式会社	7.1%																
興銀リース株式会社	7.0%																
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6.5%																
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6.1%																
株式会社みずほ銀行	5.0%																
第一生命保険株式会社	5.0%																
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。															
	人事関係	該当事項はありません。															
	資金関係	該当事項はありません。															
	技術又は取引関係	当社は親引け先を通して保険に加入しております。															
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。																
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、75,100株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）																
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。																
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。																
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。																

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	昭永工業株式会社
	本店の所在地	三重県四日市市塩浜町1番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 廣田 武
	資本金	30百万円
	事業の内容	他運輸付帯サービス及び一般貨物自動車運送
	主たる出資者及び出資比率	自己株式 54.3% 廣田 知美 12.5% 廣田 武 7.1% (平成28年4月1日現在)
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の物流業務の主要委託先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、75,100株を上限として、平成28年9月30日（売価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	



## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	西部石油株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区神田美土代町7番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 伊藤 智明
	資本金	8,000百万円
	事業の内容	石油精製業
	主たる出資者及び出資比率	昭和シェル石油株式会社 38.0% 宇部興産株式会社 11.0% 中国電力株式会社 10.8% (平成28年4月1日現在)
b．当社と親引け先との関係	出資関係	当社は親引け先の株式を619,000株保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製品の主要原料であるオレフィン等の主要仕入先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、75,100株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	日揮株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第120期 (平成27年4月1日 - 平成28年3月31日) 平成28年6月29日 関東財務局長へ提出 第1四半期報告書 第121期 第1四半期 (平成28年4月1日 - 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の台湾での製造拠点設立等において、プラント設計等の支援を受けております。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、75,100株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第121期第1四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力への対応を所管する部署を経営統括本部管理部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等の関連機関とも連携して毅然と対応する旨を基本方針として公表していること等から、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	C B C 株式会社
	本店の所在地	東京都中央区月島二丁目15番13号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 玉井 宇太郎
	資本金	5,100百万円
	事業の内容	産業用原材料、電子材料、医薬品原料等の卸売
	主たる出資者及び出資比率	C B C 従業員持株会 26.4% 玉井 宇太郎 24.6% ユー・ディー株式会社 16.6% 玉井 正太郎 14.7% エム・ディー株式会社 11.0% (平成28年4月1日現在)
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製品の主要販売代理店の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、75,100株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	丸善石油化学株式会社
	本店の所在地	東京都中央区入船二丁目1番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 藤井 シュン
	資本金	10,000百万円
	事業の内容	石油化学製品の製造・販売及び付帯業務
	主たる出資者及び出資比率	コスモエネルギーホールディングス株式会社 38.0% 宇部興産株式会社 12.0% デンカ株式会社 12.0% JNC株式会社 12.0% コスモ松山石油株式会社 10.0% (平成28年4月1日現在)
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	当社は親引け先の株式を400,000株保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製品の主要原料であるオレフィン等の主要仕入先の1社です。
c. 親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、71,400株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除する旨を公表していること等から、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	大伸化学株式会社
	本店の所在地	東京都港区芝大門一丁目9番9号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第64期 (平成27年4月1日 - 平成28年3月31日) 平成28年6月30日 関東財務局長へ提出 第1四半期報告書 第65期 第1四半期 (平成28年4月1日 - 平成28年6月30日) 平成28年8月9日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	当社は親引け先の株式を50,000株保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の基礎化学品分野の主要販売先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、45,100株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第65期1四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求に対しては利益供与を行わない旨を基本方針として公表していること等から、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	朝日工業株式会社
	本店の所在地	広島県広島市中区大手町三丁目9番5号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 那須 和史
	資本金	98百万円
	事業の内容	プラント設備機器の組立据付工事、保全業務
	主たる出資者及び出資比率	あかつき会 23.4% 今里 道章 6.9% 鈴木 清 5.5% 北本 美智子 3.8% 歳島 正士 3.7% 高田 康子 3.3% 伊藤 眞 2.5% 歳島 和子 2.5% (平成28年4月30日現在)
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の四日市工場の保守・メンテナンスを委託しております。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、37,500株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	協栄ケミカル株式会社
	本店の所在地	東京都墨田区吾妻橋二丁目3番9号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 榮 實
	資本金	20百万円
	事業の内容	化学製品の販売等
	主たる出資者及び出資比率	榮 實 28.5% 榮 奈緒美 17.5% KHネオケム株式会社 10.0% （平成28年9月1日現在）
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	当社は親引け先の株式を40,000株保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の基礎化学品分野の主要販売代理店の1社です。
c. 親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、37,500株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	





## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	三和商工株式会社																			
	本店の所在地	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目14番20号																			
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 阿部 俊夫																			
	資本金	354百万円																			
	事業の内容	工業薬品、合成樹脂、建築資材、その他関連商品の卸売																			
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr><td>谷野 篤也</td><td>8.0%</td></tr> <tr><td>D I C株式会社</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>高圧ガス工業株式会社</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>榊原 俊哉</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>従業員持株会</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>株式会社名古屋銀行</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>高橋 秀夫</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>安藤 正純</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>株式会社A D E K A</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>有馬 直子</td><td>3.1%</td></tr> </table> <p>(平成28年4月1日現在)</p>	谷野 篤也	8.0%	D I C株式会社	7.0%	高圧ガス工業株式会社	5.3%	榊原 俊哉	5.0%	従業員持株会	4.7%	株式会社名古屋銀行	4.6%	高橋 秀夫	3.9%	安藤 正純	3.8%	株式会社A D E K A	3.6%	有馬 直子
谷野 篤也	8.0%																				
D I C株式会社	7.0%																				
高圧ガス工業株式会社	5.3%																				
榊原 俊哉	5.0%																				
従業員持株会	4.7%																				
株式会社名古屋銀行	4.6%																				
高橋 秀夫	3.9%																				
安藤 正純	3.8%																				
株式会社A D E K A	3.6%																				
有馬 直子	3.1%																				
b．当社と親引け先との関係	出資関係	当社は親引け先の株式を60,000株保有しております。																			
	人事関係	該当事項はありません。																			
	資金関係	該当事項はありません。																			
	技術又は取引関係	当社の基礎化学品分野の主要販売代理店の1社です。																			
c．親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。																				
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、26,300株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）																				
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。																				
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。																				
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。																				

## 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	北村化学産業株式会社
	本店の所在地	大阪府大阪市中央区平野町一丁目8番13号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 北村 和夫
	資本金	103百万円
	事業の内容	化成品原料、合成樹脂材料、プラスチック製品等の製造販売
	主たる出資者及び出資比率	大八化学工業株式会社 15.9% JNC株式会社 14.5% 株式会社ダイセル 14.0% 住友化学株式会社 11.6% 北村 和夫 10.9% （平成28年4月1日現在）
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製品の主要販売代理店の1社です。
c. 親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、22,500株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	株式会社渡辺鉄工
	本店の所在地	富山県富山市婦中町萩島3253番地22
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 渡辺 史雄
	資本金	33百万円
	事業の内容	各種化学機械装置の設計・製作・据付
	主たる出資者及び出資比率	渡辺 史雄 25.2% 渡辺 哲雄 17.9% 岸田 清信 16.0% (平成28年4月1日現在)
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の千葉工場の保守・メンテナンスを委託しております。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、15,000株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は、親引け先が反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していないことを確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

## 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	KHネオケム従業員持株会
	本店の所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
	代表者の役職及び氏名	理事長 粕谷 淳二
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。	
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のために行うものであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、27,400株を上限として、平成28年9月30日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。	
g．親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。	

## (2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「3．ロックアップについて」をご参照下さい。

## (3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売出価格決定日（平成28年9月30日）に決定される予定の「第2 売出要項」における売出株式の売出価格と同一となります。

## (4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割 合(%)	本募集及び引 受人の買取引 受による売出 し後の所有株 式数(株)	本募集及び引受 人の買取引受に よる売出し後の 株式総数に対す る所有株式数の 割合(%)
ケイジェイ投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,900,000	31.56	3,270,100	8.80
Shepherds Hill Capital Partners	33 Sir John Rogerson's Quay Dublin 2, Ireland	8,413,100	24.36	2,523,900	6.79
日本産業第三号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,589,400	19.08	1,976,800	5.32
Manaslu Fund, L.P.	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	4,872,000	14.11	1,461,600	3.93
Sonora Fund, L.P.	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	3,225,500	9.34	967,600	2.60
浅井 恵一	東京都港区	535,000 (485,000)	1.55 (1.40)	535,000 (485,000)	1.44 (1.31)
株式会社日本触媒	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号	-	-	375,900	1.01
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	-	-	375,900	1.01
新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島矢倉町13番地	-	-	187,900	0.51
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区九段南一丁目6番17号	-	-	187,900	0.51
計	-	34,535,000 (485,000)	100.00 (1.40)	11,862,600 (485,000)	31.93 (1.31)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成28年9月7日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成28年9月7日現在の所有株式数及び株式総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(株式会社日本触媒375,900株、日油株式会社375,900株、新日本理化株式会社187,900株、ミヤコ化学株式会社187,900株、関西ペイント株式会社150,300株、上野興産株式会社75,100株、共立株式会社75,100株、昭永工業株式会社75,100株、西部石油株式会社75,100株、日揮株式会社75,100株、C B C株式会社75,100株、丸善石油化学株式会社71,400株、大伸化学株式会社45,100株、朝日工業株式会社37,500株、協栄ケミカル株式会社37,500株、三重機械鐵工株式会社37,500株、三和商工株式会社26,300株、北村化学産業株式会社22,500株、株式会社渡辺鉄工15,000株、KHネオケム従業員持株会27,400株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合(潜在株式数を含む。)になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。)は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

## (5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

## (6) その他参考になる事項

該当事項はありません。